

教育分野に関する主な基礎統計・行政記録等

資料6

【学校教育(国公立)】

当該分野の総合評価	○	・カバレッジの面では、国公立の学校教育に係る経費を、全数調査で把握している。 ・産出額の内訳の面では、決算額に基づき家計消費である授業料等を網羅的に把握している。 ・投入構造の把握度合いの面では、決算額に基づき実額を網羅的に把握している。 ⇒ 上記を踏まえ、現行の産業連関表作成上、大きな課題はないものと評価。				
		基礎データの名称	投入 産出	①カバレッジ 評価 コメント	②産出額の内訳 ③投入構造の把握度合い 評価 コメント	留意点
1 学校基本調査	投入 産出	○	学校に対する全数調査である。	△	産出内訳の把握は、授業料等(家計消費)及び政府消費支出の区分把握ができる。ただし政府消費支出の集散的/個別的の区分把握は困難。 投入構造の把握は、人件費・教育活動費・管理費(修繕費・その他管理費)・補助活動費等一定の区分で把握できる。ただし、特に教育活動に係る詳細な投入構造(例:学校で使用する消耗品の物品別購入額等)は把握困難。	学校基本調査(うち学校経費調査)において、国立学校及び公立の大学、短期大学、高等専門学校(公立大学法人立)の経費等を把握している。 本調査は毎年度実施。
2 地方教育費調査	投入 産出	○	公立学校の設置者(都道府県・市町村教育委員会)に対する全数調査である。	△	産出内訳の把握は、授業料等(家計消費)及び政府消費支出の区分把握ができる。ただし政府消費支出の集散的/個別的の区分把握は困難。 投入構造の把握は、人件費・教育活動費・管理費(修繕費・その他管理費)・補助活動費等一定の区分で把握できる。ただし、特に教育活動に係る詳細な投入構造(例:学校で使用する消耗品の物品別購入額等)は把握困難。	公立の学校教育(大学、短期大学等を除く)における経費等を把握している。 本調査は毎年度実施。
3 業務資料 (文部科学省生涯学習政策局)	投入 産出	○				学校建物面積を学校種別に把握したデータ(千㎡)を、資本減耗の推計に使用している。(本資料は顔面を表示するものではない)
4 業務資料 (独)日本スポーツ振興センター)	投入 産出	○		○		独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済加入者数及び掛金単価のデータを、同法人の災害共済給付業務(公的部門で「損害保険」格付け)に組み入れ学校教育部門から除算するため使用している。

【学校教育(私立)】

当該分野の総合評価	○	・カバレッジの面では、私立の学校教育に係る経費を、全数調査で把握している。 ・産出額の内訳の面では、決算額に基づき家計消費である授業料等を網羅的に把握している。 ・投入構造の把握度合いの面では、決算額に基づき実額を網羅的に把握している。 ⇒ 上記を踏まえ、現行の産業連関表作成上、大きな課題はないものと評価。				
		基礎データの名称	投入 産出	評価	コメント	留意点
1 業務資料 (日本私立学校振興・共済事業団)	投入 産出	○				下欄『今日の私学財政』の組換集計であり、カバレッジ及び産出・投入に関する状況は下欄と同じ。
2 今日の私学財政	投入 産出	○	学校を設置する学校法人・その他の法人及び個人に対する全数調査である。	△	産出内訳の把握は、授業料等(家計消費)及び対価系民間非営利団体消費支出の区分把握ができる。 投入構造の把握は、人件費・教育活動費・管理費(修繕費・その他管理費)・補助活動費等一定の区分で把握できる。ただし、特に教育活動に係る詳細な投入構造(例:学校で使用する消耗品の物品別購入額等)は把握困難。	『今日の私学財政』は、日本私立学校振興・共済事業団が実施する「学校法人基礎調査」及び「学校法人等基礎調査」の結果を収録したもの。 本調査は毎年度実施。
3 業務資料 (独)日本スポーツ振興センター)	投入 産出	○		○		独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済加入者数及び掛金単価のデータを、同法人の災害共済給付業務(公的部門で「損害保険」格付け)に組み入れ学校教育部門から除算するため使用している。

【社会教育(国公立)】

当該分野の総合評価		○	<ul style="list-style-type: none"> ・カバレッジの面では、国公立の社会教育に係る経費を、全数調査で把握している。 ・産出額の内訳の面では、決算額に基づき家計消費である授業料等を網羅的に把握している。 ・投入構造の把握度合いの面では、決算額に基づき実額を網羅的に把握している。 ⇒ 上記を踏まえ、現行の産業連関表作成上、大きな課題はないものと評価。				
1	地方教育費調査	投入 産出	○	公立学校の設置者(都道府県・市町村教育委員会)に対する全数調査である。	△	産出内訳の把握は、入館料等収入(家計消費)及び政府消費支出の区分把握ができる。ただし家計消費の内訳及び政府消費支出の集散的/個別的の区分把握は困難。 投入構造の把握は、人件費・教育活動費・管理費(修繕費・その他管理費)・補助活動費等一定の区分で把握できる。ただし、特に教育活動に係る詳細な投入構造(例:施設で使用する消耗品の物品別購入額等)は把握困難。	公立の社会教育施設における経費等を把握している。本調査は毎年度実施。
2	社会教育調査	投入 産出	○				社会教育施設建物面積を施設種別に把握したデータ(千㎡)を、資本減耗の推計に使用している。(本資料は額面で表示するものではない)
3	国立国会図書館年報	投入 産出	○		△		国が設置する社会教育施設であり、下欄の決算報告書では把握できない国立国会図書館の経費等について、資料の「歳出予算・決算統計」により把握している。本統計は毎年度作成。
4	独立行政法人決算報告書	投入 産出	○		△		国立の社会教育施設を設置する各独立行政法人の決算報告書により経費等を把握している。本書は毎年度作成。

【社会教育(非営利)】

当該分野の総合評価		○					
1	経済センサス-活動調査組替集計	投入 産出	○		○		
2	経済センサス-活動調査	投入 産出	○		○		

【その他の教育訓練機関(国公立)／その他の教育訓練機関(産業)】

当該分野の総合評価		○					
1	経済センサス-活動調査組替集計	投入 産出	○		○		
2	経済センサス-活動調査	投入 産出	○		○		